

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・オセアニアCBオープン」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業等が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末(2015年9月7日)

基準価額	11,670円
純資産総額	29百万円
第10期	
騰落率	△2.4%
分配金(税引前)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア・オセアニアCBオープン

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2015年3月10日～2015年9月7日

交付運用報告書

第10期(決算日 2015年9月7日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

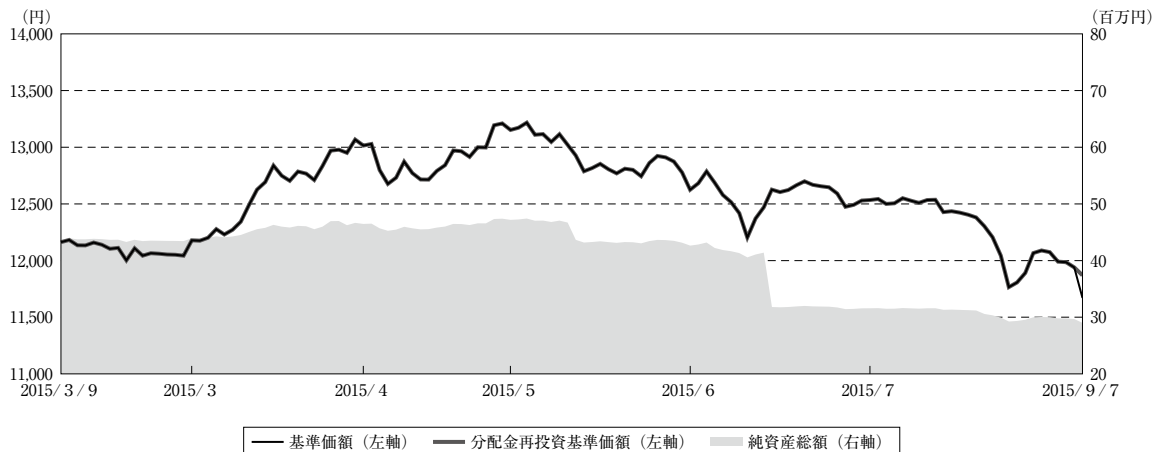
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年3月10日～2015年9月7日)



期首：12,163円

期末：11,670円 (既払分配金 (税引前)：200円)

騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年3月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

主要投資対象である「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド (適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・為替市場において米ドルが円に対して上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・アジア・オセアニアCBの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株価が下落したことに伴うアジア・オセアニアCB市場の下落が、基準価額にマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

(2015年3月10日～2015年9月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 77 (34) (40) (3)	% 0.612 (0.270) (0.320) (0.021)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	78	0.618	
期中の平均基準価額は、12,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

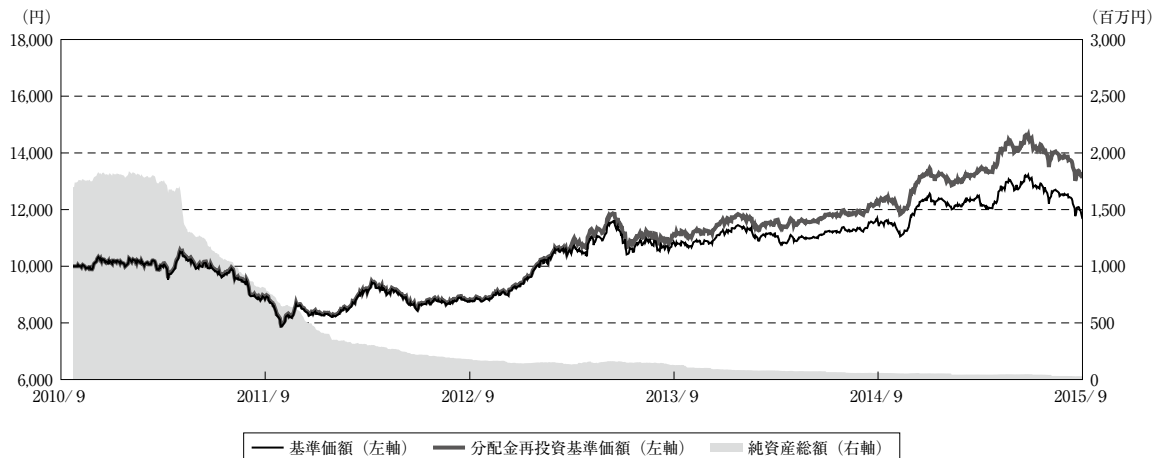
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年9月7日～2015年9月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2010年9月29日です。

	2010年9月29日 設定日	2011年9月7日 決算日	2012年9月7日 決算日	2013年9月9日 決算日	2014年9月8日 決算日	2015年9月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,871	8,788	10,724	11,413	11,670
期間分配金合計(税引前) (円)	-	50	0	300	400	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△10.8	△0.9	25.5	10.3	7.4
純資産総額 (百万円)	1,698	808	179	127	57	29

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2011年9月7日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2015年3月10日～2015年9月7日)

アジア・オセアニアC Bの株式的価値に影響を与えるアジア地域の株式市場は、香港、韓国、中国、インド、台湾、シンガポールといったアジアの多くの株式市場が軟調に推移しました。

アジア・オセアニアC Bの債券的価値に影響を与える債券市場は、投資適格債については前期末比で下落したものの、非投資適格債については前期末比で上昇しました。また、米ドル建て発行のC Bに影響を与える米国金利は、5年物国債利回りが前期末比で低下しました。

アジア・オセアニアC B市場は期初から2015年5月上旬にかけて、商品価格の回復やギリシャ債務問題への不安の後退に加え、欧米株式市場の上昇を受けて企業業績への期待が高まったことから、上昇基調で推移しました。

しかし、上昇は長くは続かず、中国株式市場の急落や商品市場の下落を受けて、世界的に大幅株安の展開となり、アジア・オセアニアC B市場もその影響を受け、下落して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年3月10日～2015年9月7日)

○BNPパリバ・アジア・オセアニアC Bファンド（適格機関投資家専用）

当期において、中国、香港、シンガポール、台湾の組入比率を高め維持し、業種では金融、情報技術の組入比率を高め保ちました。また、業種分散を図りながら、資本財や一般消費財・サービスの比率を下げる一方で、ヘルスケア関連等の銘柄を新規に組み入れると共に公益セクターの配分を高めました。通貨別の配分については、中国や台湾、インド企業は米ドル建て転換社債が多いことから、米ドルのウェイトが50%程度となり、次いで香港ドルのウェイトが30%程度となりました。

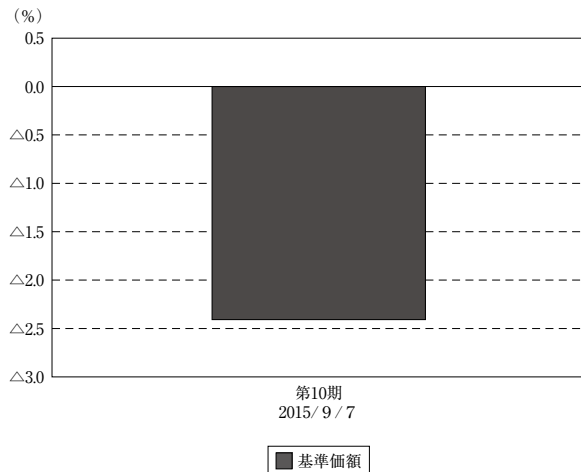
○マネー・インベストメント・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年3月10日～2015年9月7日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、期中の基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2015年3月10日～2015年9月7日)

当ファンドは毎年3月7日、9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2015年3月10日～ 2015年9月7日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.685%
当期の収益	-
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,872

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア・オセアニアCBオープンの運用方針につきましては、「BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

引き続き、日本を除くアジア地域の国の企業、およびオセアニア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行する転換社債等を実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指した運用を行っていく方針です。また、ポートフォリオ内で保有している発行体において、流動性および信用リスクに関わる問題が生じた場合においては、銘柄入替を行う予定です。

○マネー・インベストメント・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。

お知らせ

・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

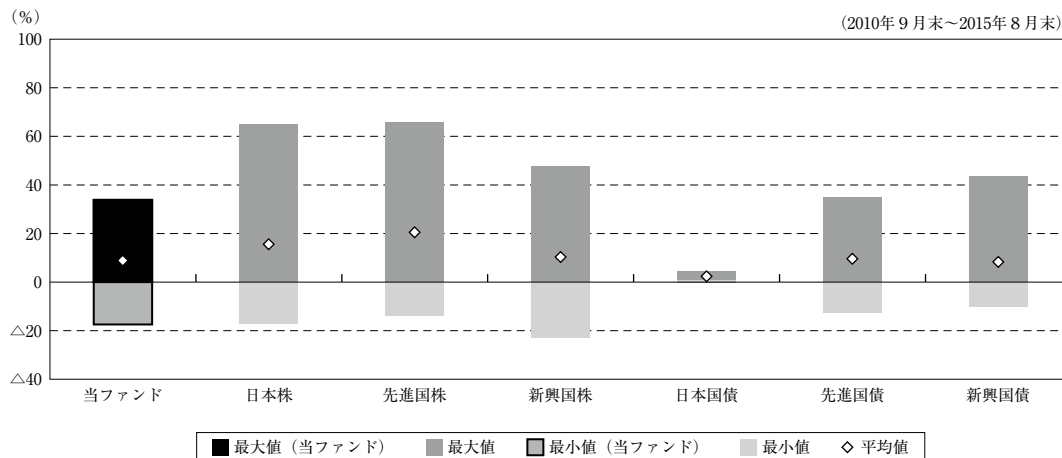
- ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2010年9月29日から2020年9月7日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業等が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。 ・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） ・マネー・インベストメント・マザーファンド
運用方法	主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を除くアジアおよびオセアニア各国・地域の企業（当該諸国・地域にて主に事業活動を営む企業、リートを含みます。）が発行する転換社債（CB）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。 ・BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用） ・マネー・インベストメント・マザーファンド 転換社債（CB）への投資にあたっては、各国・地域の経済状況、市場環境および発行体企業の業種別の企業動向等を考慮します。また、発行体企業の信用リスク、利回り、デュレーション、および発行体企業の株価との連動性等を勘案し銘柄選定を行います。 BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を保つことを基本とします。
分配方針	毎年3月7日および9月7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・インベストメント・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△17.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	8.8	15.5	20.5	10.3	2.3	9.6	8.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2011年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年9月7日現在)

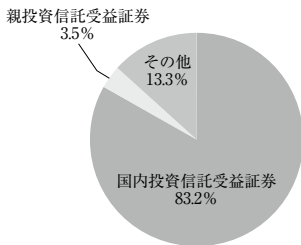
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド(適格機関投資家専用)	83.2
マネー・インベストメント・マザーファンド	3.5
組入銘柄数	2銘柄

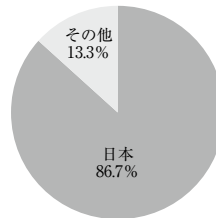
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

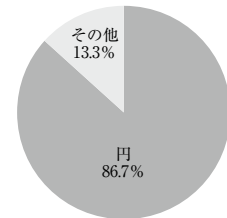
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

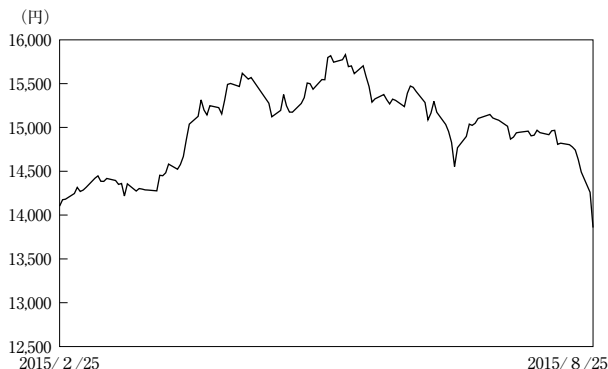
項目	第10期末
	2015年9月7日
純資産総額	29,005,888円
受益権総口数	24,855,555口
1万口当たり基準価額	11,670円

* 期中における追加設定元本額は961,772円、同解約元本額は11,797,304円です。

組入上位ファンドの概要

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年2月26日～2015年8月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	59 (54) (1) (4)	0.391 (0.359) (0.005) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (2) (2) (0)	0.030 (0.016) (0.013) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料 等
合計	63	0.425	

期中の平均基準価額は、14,994円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

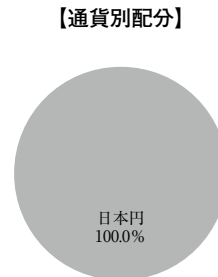
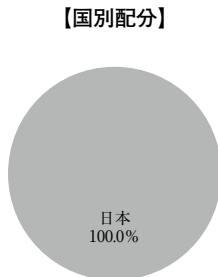
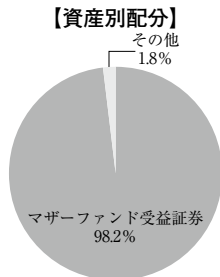
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

BNPパリバ・アジア・オセアニアCBファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位ファンド】

(2015年8月25日)

	第10期末
BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンド	98.2%

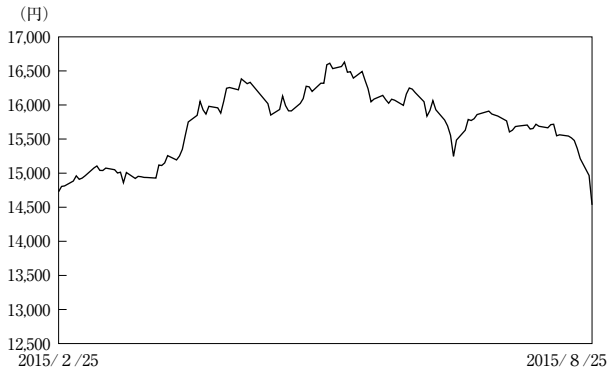


(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しております。

参考情報：BNPパリバ・アジア・オセアニアCBマザーファンドの組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年2月26日～2015年8月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.017 (0.016) (0.000)
合計	3	0.021

期中の平均基準価額は、15,717円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目毎に円未満を四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たり費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

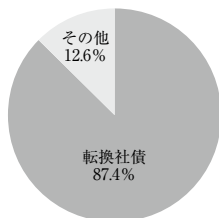
(2015年8月25日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BILLION EXPRESS 0.75%	転換社債	米ドル	中国	9.5
2 HENGAN INTL	転換社債	香港ドル	中国	9.3
3 CHINA OVRES FIN KY 4	転換社債	米ドル	香港	5.8
4 TONG JIE LTD	転換社債	香港ドル	中国	5.7
5 SHINE POWER INTL LTD	転換社債	香港ドル	香港	5.3
6 ADVANCED SEMICON 2018/9/5	転換社債	米ドル	台湾	3.8
7 NEWFORD CAPITAL	転換社債	米ドル	香港	3.8
8 SHENZHOU INTERNA 0.5%	転換社債	香港ドル	中国	3.7
9 ENN ENERGY HLDG	転換社債	米ドル	中国	3.4
10 SEMICONDUCTOR MA	転換社債	米ドル	中国	2.7
組入銘柄数			31銘柄	

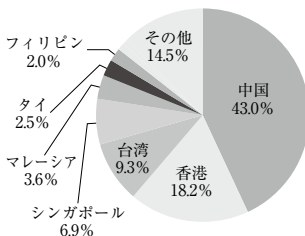
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載しております。

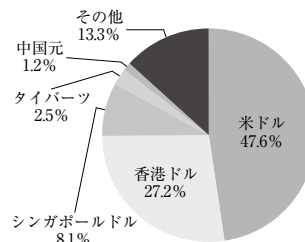
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

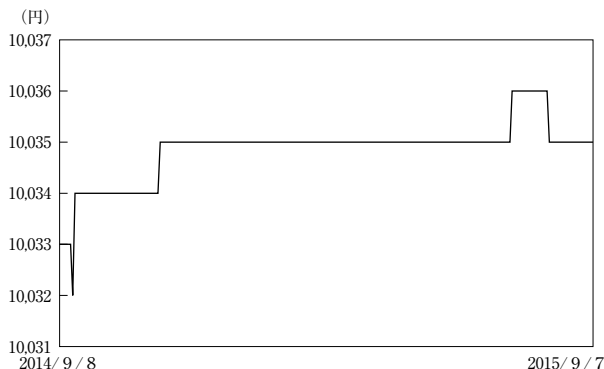


(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入上位ファンドの概要

マネー・インベストメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月9日～2015年9月7日)

当ファンドには、信託報酬はありません。
また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年9月7日現在)

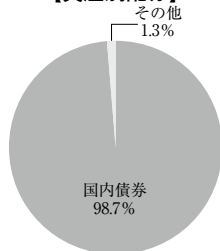
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第280回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	69.4
2 第96回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	9.8
3 第93回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	9.8
4 第336回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	9.8
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			4銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

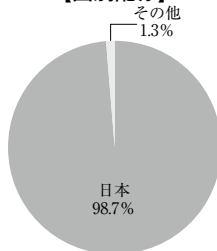
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

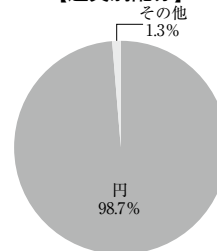
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。